

第2次福井県多文化共生推進プラン

委員名：川口 英雄

※策定委員会出席者に配付、HP 公開いたします。10 月 30 日（木）を目途にご回答ください。

「多文化共生に関するアンケート」調査結果（暫定版）を踏まえて、ご専門の観点から 御意見や課題感等をご記載ください。

アンケートについて （特に着目した点）

日本人アンケート：（外国人に）規則を守ってほしい 外国人に規制が緩い

外国人アンケート：外国人への相談窓口が少ない
日本語の教習所が少ないし費用がかかる
日本語がわからない
日本人との交流を希望している

今後の施策立案に向けたご提案があればご記載ください。

- ・
 - ・ 外国人が実習など目的をもって入国する場合
 - ・ 行政・自治体・受け入れ先・公民館が情報を共有する
 - ・ 働く地域のルール・文化・日本語などを指導
- 清明地区：来年より受け入れ企業と協力して外国人に対し日本語やルールを指導することを検討している
- ：清明地区のイベントには以前より（外国人が）参加している
 - ：地域の商業施設（ショッピングシテイベル）に協力依頼
- 定期的に空きスペースを活用してそれぞれの国の文化などを公民館が設営に協力して高校生が発信する機会を設けている

委員名： 佐藤 香子

※策定委員会出席者に配付、HP 公開いたします。10月30日（木）を目途にご回答ください。

「多文化共生に関するアンケート」調査結果（暫定版）を踏まえて、ご専門の観点から 御意見や課題感等をご記載ください。

- ・外国人を対象としたアンケートの結果から、「やさしい日本語」の必要性や、地域交流の場の拡大、日本語教室や通訳の充実が強く求められていることがわかった。
しかし一方で、市役所の窓口、公共施設、学校、病院など、生活に密接に関わる場面で言葉の壁が依然として大きく、外国人住民が「安心して暮らせる生活」を得られていない現状が明らかになった。
- ・日本人を対象としたアンケートからは、予想以上に多文化共生への理解が浅いことが明らかになった。この状況は、外国人側だけの問題ではなく、日本人側の理解や意識の不足にも原因があると考えられる。特に県・市町村の職員においては、「やさしい日本語」や「多文化共生」に関する定期的な研修を実施し、実践的な理解を深める必要がある。
- ・多くの日本人は、外国人を「観光客」もしくは「労働者」などとして捉える傾向があり、地域に暮らし、地域社会を共に支えている「住民」としての認識が十分に持たれていない。この誤解は、外国人住民との間に心理的な距離を生み、共生の妨げとなっている。したがって、観光客と地域住民とを明確に区別し、地域で生活する外国人を「地域の一員」として理解する意識改革が求められる。
- ・「やさしい日本語」の普及や多文化共生の理解は、外国人のためだけではなく、地域全体の安心・安全な暮らしを支える基盤である。行政・地域・住民が一体となって、互いに理解し支え合う社会づくりが今後の課題である。

今後の施策立案に向けたご提案があればご記載ください。

- ・ 行政職員（特に管理職や窓口対応者）を対象に、やさしい日本語や多文化共生に関する定期的な研修を義務化する。
- ・ 外国人住民と日本人住民が共に交流できる拠点を増やし、日常的な相互理解を深めることが求められている。アンケート結果からも、敦賀以南の地域でそのような場を求める声が多く寄せられたことがわかる。
- ・ 日本人住民に対しても、多文化共生の意義や外国人住民の現状を伝える啓発活動を強化する。

交流拠点の設置は「外国人のための支援」ではなく、「誰もが安心して暮らせる地域づくり」の一環である。また、災害時や緊急時に誰もが理解できる情報発信につながり、地域全体の安全性が向上すると考えられる。

第2次福井県多文化共生推進プラン 第2回策定委員会 事前意見照会

委員名： 坪川 貞子

※策定委員会出席者に配付、HP 公開いたします。10月30日（木）を目途にご回答ください。

「多文化共生に関するアンケート」調査結果（暫定版）を踏まえて、ご専門の観点から 御意見や課題感等をご記載ください。

・外国の方に日本での生活のルールを理解いただき、福井県を好きになっていただくためには、日本人とコミュニケーションを取れることが最低限必要と考えます。
そのためには、勤務先である企業に外国人従業員の日本語能力向上の必要性について理解を深めていただいた上で、社内で日本語を学べる環境を整えていただくことで、日本人従業員との交流の場が増え、結果として会社の魅力や福井の良さを伝えることとなり、共生につながるのではないかと期待します。

今後の施策立案に向けたご提案があればご記載ください。

・地域や企業等の関係者が、ふくい外国人コミュニティリーダーの方々と、それぞれの国の情報交換や意見交換ができる機会があると良いと思います。

第2次福井県多文化共生推進プラン 第2回策定委員会 事前意見照会

委員名：ハマザキ タカノ アドリアナ エイコ

※策定委員会出席者に配付、HP 公開いたします。10月30日（木）を目途にご回答ください。

「多文化共生に関するアンケート」調査結果（暫定版）を踏まえて、ご専門の観点から 御意見や課題感等をご記載ください。

○日本人のアンケート：

日本の方々は、外国人の受け入れに対して必ずしも満足していないように感じられます。

数か月前に大学生とのディスカッションに参加した際も、若い世代の半数以上が外国人の受け入れに否定的な考えを持っていることに驚きました。

その背景には、今年、多くの政党やメディアが「外国人受け入れ反対」といった内容を強調した影響があるのかもしれません。

ただし、「観光目的で来日している外国人」と「就労目的で来日している外国人」とでは目的が異なり、多くの日本人がその違いを十分に理解していないように思われます。

○外国人のアンケート：

福井県を選んだ理由については、多くの外国人が自らの意思ではなく、派遣会社等を通じて福井に来県していることが分かりました。

それにもかかわらず、多くの方が福井県を気に入リ、今後もこの地で暮らし続けたいと考えている様子がうかがえます。

今後の施策立案に向けたご提案があればご記載ください。

外国人が地域社会により円滑に溶け込み、相互理解を深めるためには、日本人との交流の機会を増やすことが重要だと考えます。

具体的には、地域イベントやボランティア活動、学校や職場での交流事業などを通じて、外国人と日本人が自然に関われる場を設けることが有効だと思われま

す。そのような取り組みにより、地域の活性化と多文化共生社会の実現につながることを期待しております。

第2次福井県多文化共生推進プラン 第2回策定委員会 事前意見照会

委員名：真杉 順子

※策定委員会出席者に配付、HP 公開いたします。10月30日（木）を目途にご回答ください。

「多文化共生に関するアンケート」調査結果（暫定版）を踏まえて、ご専門の観点から 御意見や課題感等をご記載ください。

今後の施策立案に向けたご提案があればご記載ください。

外国人住民の方々が被害者にも加害者にもならないように日頃から情報発信すること、また、日本のルールを遵守して安全、安心に生活いただくためにも児童から大人まで幅広い世代の方に継続的な啓発と教育が重要。

○福井県警の既存の取組み

- ・ 「安全・安心ふくいプログラム 2025-2026」の策定
- ・ 外国人犯罪対策の推進（組織窃盗、詐欺事犯、書類の偽変造事犯、不法滞在者の取り締まり）
- ・ 外国人を含めて、犯罪から守るための各種対策の推進
- ・ 留学生や技能実習生に対する法令・防犯講習（令和7年10月末：累計129回実施）
- ・ 「ふくい外国人コミュニティリーダー」を通じた交通安全、詐欺、防犯などの情報発信
- ・ 外国人を含めて、児童に対する防犯講座
- ・ 警察署協議会における海外滞在経験者の知見活用
- ・ 翻訳機能を有する機器の活用
- ・ 外国人からの110番通報に適切に対応するため、警察官と通訳人との三者通話を可能とするシステムの構築

第2次福井県多文化共生推進プラン 第2回策定委員会 事前意見照会

委員名： 吉田啓介

※策定委員会出席者に配付、HP 公開いたします。10月30日（木）を目途にご回答ください。

「多文化共生に関するアンケート」調査結果（暫定版）を踏まえて、ご専門の観点から 御意見や課題感等をご記載ください。

- ・ 外国人対象の調査結果では、「日本人とほとんど関わりがない」理由として、前回調査に比べ、「きっかけがない」が大きく減った一方、「受け入れてもらえないから、または、そう感じるから」が大きく増えている。
- ・ 日本人対象の調査結果では、「地域社会に外国人住民が増えることへの思い」で、前回調査に比べ、「習慣や文化の違いから、トラブルが起こる心配がある」や「治安が悪化する」が大きく増えているほか、「多文化共生の実現のために外国人は何をすべきか」で、「日本の習慣、生活ルールを尊重し守る」や「日本語や日本の文化、習慣を学ぶ」が大きく増えた一方、「生活の中で感じたことを提案、発言する」が減っている。
- ・ 多文化共生施策が一定の成果を上げ、県民が外国人と関わるが増えているにもかかわらず、外国人をネガティブに捉える傾向が強まっているのはなぜなのか。全国各地で外国人と地域住民とのトラブルが報道された影響なのか、実際に関わったことによってネガティブに捉えるようになったのか、原因を分析する必要があると思う。

今後の施策立案に向けたご提案があればご記載ください。

- ・ 近年、一部の外国人による違法行為やルールの逸脱に対し、国民が不安や不公平感を感じている状況があり、政府は外国人との秩序ある共生社会推進の担当大臣を置き、ルールを守らない外国人への厳格な対応や十分に対応できていない制度の見直しを進めるとしている。
- ・ 今回のアンケートの結果から、福井県でも同様の傾向がみられるため、県の対応としては、県民と外国人の相互理解を深めるための基本的な施策が必要ではないか。
- ・ 例えば、外国人に対しては、日本語教育とともに、生活上のルールを順守させるための教育体制の整備、日本人に対しては、将来的な外国人受け入れの必要性や適正な受入れのもとでの好事例の紹介など、あるいは犯罪率や非正規滞在者数の推移など正確な根拠を示し、治安の悪化など日本社会への潜在的な脅威となるものではないことを説明する機会の充実を検討してはどうか。

委員名：四方啓裕

※策定委員会出席者に配付、HP 公開いたします。10月30日（木）を目途にご回答ください。

「多文化共生に関するアンケート」調査結果（暫定版）を踏まえて、ご専門の観点から 御意見や課題感等をご記載ください。

○医療・保健・福祉分野の支援に関すること

- ・ 妊娠・出産に伴う留意点は、イスラム圏出身の女性の診察・分娩介助は女性医師しか担当できないこと、南米では分娩は自然分娩より帝王切開が主流であること。
- ・ そもそも、日本人の患者に対しても“やさしい日本語”が徹底されておらず、医療関係者間でしか理解しあえない専門用語で説明されることがある。
- ・ アンケート結果の最初に「保健所職員が病院に同行するケースあり」とある。保健所が責任を負っているのは、結核などの感染症、精神救急通報対応に限られる。全国保健所長会のホームページに事務処理に必要な多言語様式が公開されている。



https://www.phcd.jp/02/t_gaikoku/

今後の施策立案に向けたご提案があればご記載ください。

- ・ 国民健康保険の加入手続きを行う窓口にて、日本での保険診療の受け方に関する多言語説明文書を準備しておくことで医療受診についての理解が進むのではないかと。東南アジア諸国で健康保険制度があるのはタイだけなので。